

新政権で中小企業の経営環境はこう変わる

～中小企業立国への道程～

慶應義塾大学 植田浩史

1 はじめに

- 今日の話について 中小企業の現状
 - 民主党政権と中小企業政策
 - 中小企業立国への道

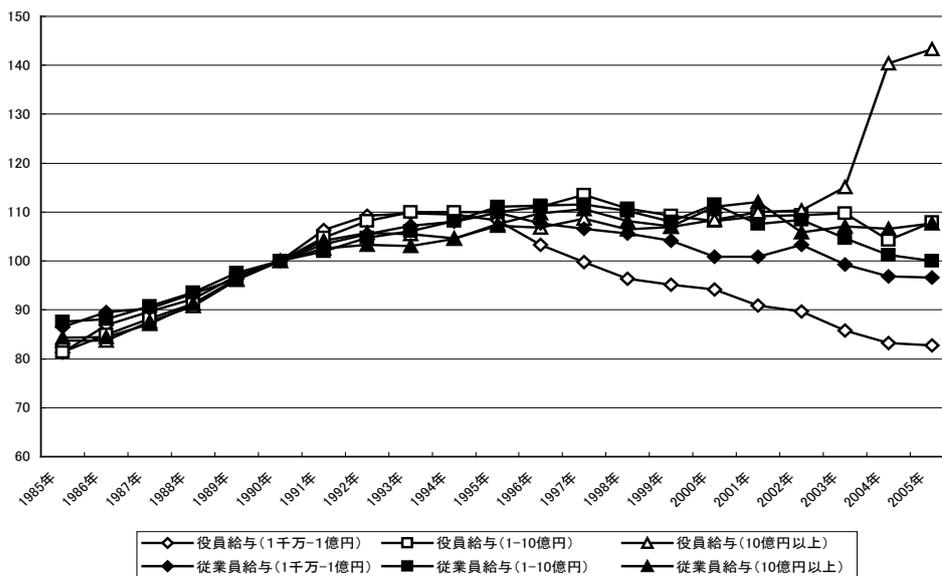
2 日本経済と中小企業の現状

①リーマンショックと日本経済

◆ 2002-07年の日本経済の状況

- ・「外需」が景気を引っ張る
 - 但し、「外需」の中小企業への波及効果、日本全体への波及効果は小さくなっていた
- ・公共事業削減の持続→公共事業依存型地域経済の崩壊
- ・「格差」の拡大 中小企業と大企業 「外需」産業地域とそれ以外 正規従業員と非正規従業員
- ・中小企業の減少 給与水準の低迷

規模別役員給与・従業員給与(1990年=100)



◆ リーマンショック

- ・「外需」依存型経済の崩壊 米国依存型輸出←需要急減+円高
- ・資産運用の失敗 金融機関、年金等
- ・厳しい状況にあったところにはより厳しい状況に

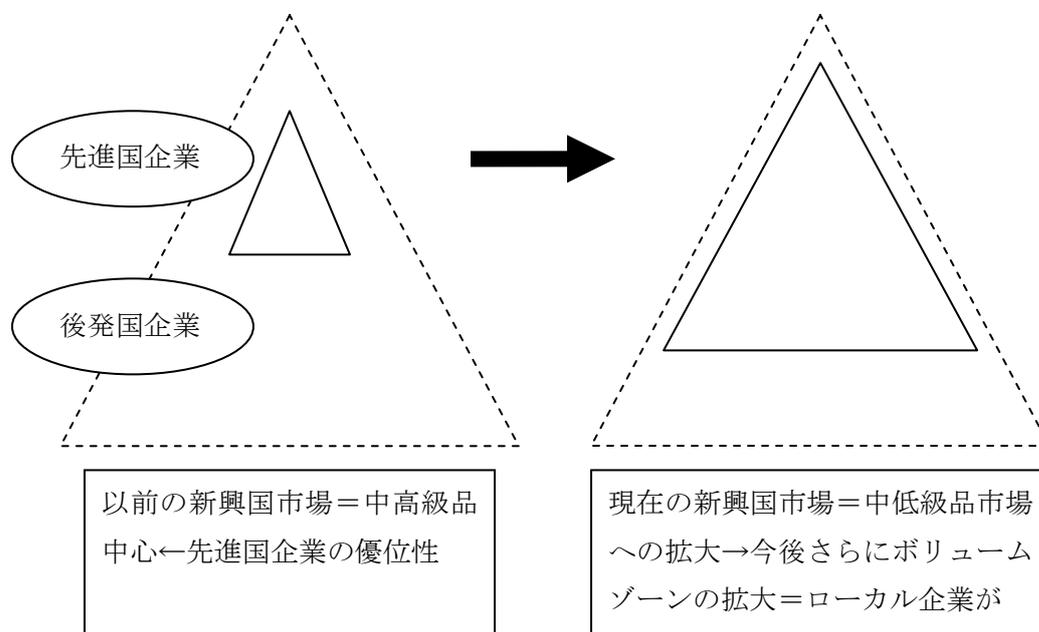
◆ デフレ不況

- ・構造的なデフレ状態 需給ギャップ→長期化の可能性
=デフレスパイラル（需給ギャップ拡大→デフレ進行→値下期待と収入減少による最終需要減少→更なるデフレ進行）

背景にある輸出の急減、低価格商品化（アジア低コスト生産の拡大）、人口減少等

②グローバル経済の変化

- ・BRICs 新興国市場へのグローバル市場の重点の移動
- ・コモデティ化 コモデティ（日用品）化の時代
パソコン ネットブックの販売の拡大
薄型テレビ 新商品開発の展開⇒価格が低下 低価格品の需要の増大
携帯電話 世界最大の市場中国で売れているのは
- ・「ガラパゴス」化した日本企業=特殊な環境の下で進化し、他の環境では適応できない



③エネルギー、資源、環境の時代

- ・新たな価値観の時代への確実な変化
- ・日本経済、日本企業は立ち遅れ

再生エネルギー分野＝政策の失敗、技術的優位の喪失
 エコカー分野＝自動車産業を根本的に変える可能性

④ 中小企業をめぐる状況

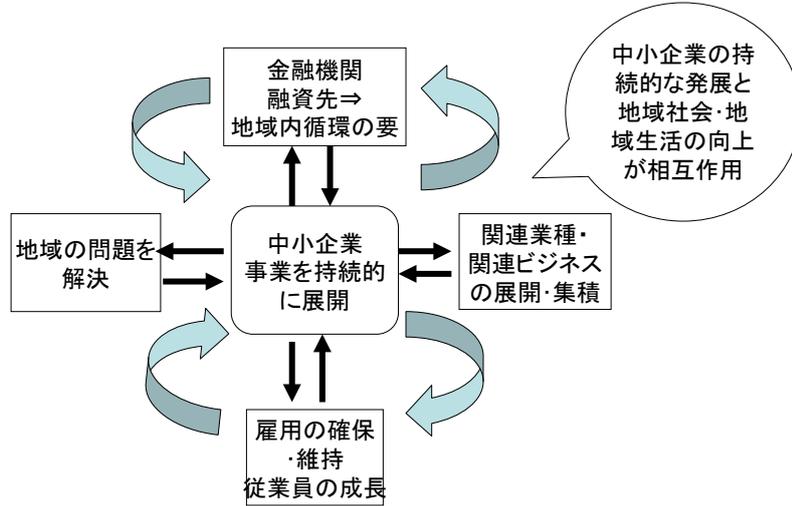


図1 地域経済と中小企業の好循環

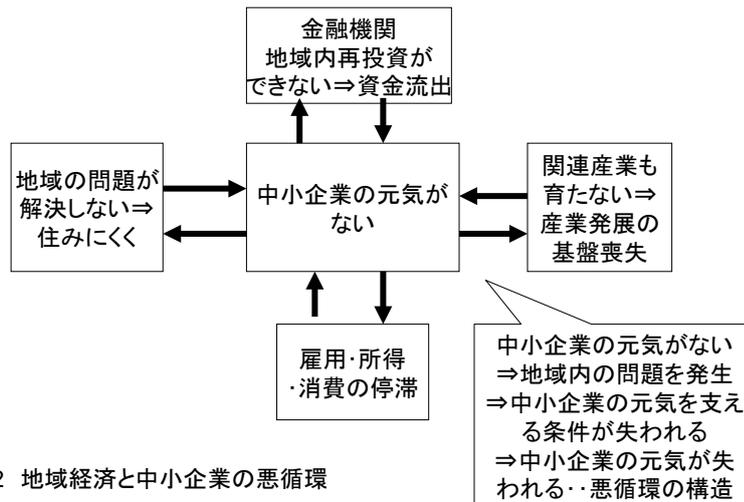


図2 地域経済と中小企業の悪循環

3 新政権誕生と中小企業施策

①新政権の中小企業施策

- ・ 自民党政権との違いを強調→中小企業への配慮
中小企業の法人税率の引下げ
政府系金融機関の個人保証の撤廃
連帯保証人制度の撤廃を含めた再検討
「中小企業金融円滑化法」の制定
- ・ 同友会の主張も取り入れる 中小企業憲章、金融アセスメント

②中小企業を元気にできるのか

- ・ 掲げた課題をどこまで実行できるのか
- ・ 実質的にはこれまでと同じ、といったものも少なくない
「起業促進」「中小企業金融円滑化法」「中小企業いじめ防止法」
- ・ 中小企業を中心とした政治と経済の進展
中小企業憲章の制定とその徹底
- ・ もっとも問題なのは、実際に中小企業を元気にする様な経済的刺激を与えること
→特に地域経済における経済循環を創りあげていくこと
→まだ見えてこない

③時代の変化を捉えた需要と仕事の創出

- ・ 「内需」or「外需」
- ・ エネルギー転換、食糧自給、安全・安心社会の軸にした新たな産業創造
エネルギー転換に完全に立ち遅れ＝政策の失敗
- ・ アジアなどとの連携を活用した需要創造

4 中小企業立国

- ・ 21世紀になり日本は「中小企業不利の時代」に、一方で「中小企業の時代」が叫ばれる
- ・ 本当の意味での「中小企業立国」の実現→新政権の樹立がチャンスに＝ポーズで終わるか？
- ・ 「中小企業立国」＝中小企業が経済・社会において重要な役割を果たす条件が与えられ、実際に国民生活と社会の安定・向上に大きな役割を果たしている
中小企業が国や地域の経済循環の要
中小企業が安心して事業展開できる条件の整備
中小企業が経営環境の変化に積極的に対応できる方向性

「中小企業立国」へのプロセス

